

重点支援地方交付金の戦略的活用 に関する要望書

令和7（2025）年12月19日

那須塩原市議会

重点支援地方交付金の戦略的活用に関する要望書

近年の物価高騰や人手不足は、地域経済や市民生活に深刻な影響を与えており、市民の暮らしの安心を確保し、地域産業の持続的な発展を支えるためには、行政による迅速かつ効果的な支援が求められています。

今般の国の総合経済対策では、重点支援地方交付金が拡充され、地域の実情に応じたきめ細かな支援をより一層展開できる環境が整えられました。

本市における当該交付金の活用については、これまでプレミアム付商品券の発行やキャッシュレス決済ポイント還元、省エネ家電購入促進キャンペーンなど、消費喚起策や特定の購買行動を促す事業を中心となっていました。しかしながら、こうした事業は必ずしも支援を必要とするすべての市民に行き届かず、また効果が一過性にとどまる傾向があることも否めないと考えます。現下の厳しい社会経済情勢にあって、より効果の波及が大きく、継続的な暮らしの安定につながる施策への転換が強く求められています。

今、市政に求められているのは、限られた財源を最大限に活かし、真に支援を必要とする生活者、福祉サービスを担う人材と事業者への支援、そして地域の安全等を守る自治会・商店街などに確実に届ける「選択と集中」の視点であります。

重点支援地方交付金は、市が独自に地域課題へ挑むことを可能とする制度であり、その柔軟性と即応性を活かした戦略的活用こそが、本市の未来を切り拓くものと確信します。

つきましては、市民生活と地域経済の安定を確保するため、事務コストを最小限に抑えながら実効性の高い支援を講じるべく、下記の重点施策について可能なものから速やかに実施していただくよう強く要望いたします。

記

1. 生活困窮リスクの高い層に対するエネルギー・物価高騰対策の強化

低所得者世帯・高齢者世帯・子育て世帯等を対象に、電気やガス（LPガス含む）・灯油等の負担軽減措置を拡充し、支援を早期に実施すること。

2. 全市民への生活必需品に係る支援の強化

様々な物価高騰が続いていることから生活者の負担軽減のため、食料品購入にかかる支援や水道料金などの生活必需品に係る負担軽減への支援を進めるこ

3. 医療・介護・障害福祉・保育等に対する物価高騰対策の強化

人材不足や事業環境が厳しさを増している福祉サービス事業所等に対し、物価・エネルギー高騰分の補填につながる支援を行い、安定的なサービス提供体制を確保すること。

4. 地域の安全とコミュニティ維持に貢献する自治会・商店街等への支援

地域を支える商店街や自治会等に対してエネルギーコスト負担の緩和や街路灯等の維持・更新に必要な経費の支援を行うとともに、防犯体制の強化を目的として、商店街や公民館等への防犯カメラ設置に必要な経費の支援を行うこ

5. 農畜産業および中小・零細企業の稼ぐ力強化と生産性向上支援

農畜産業の飼料高騰対策や肥料の地域内資源の活用支援、中小企業等に対する価格転嫁促進や省エネ設備導入支援を強化し、賃上げ可能な経営環境の支援を進めること。

6. 地域観光事業者への支援強化と観光消費拡大の促進

地域経済を牽引する観光関連事業者（宿泊・交通・物販・体験事業者等）に対し、物価・エネルギー高騰による経営負担を軽減する支援を実施するとともに、インバウンドを含む観光需要の回復・拡大に資する販売促進・受入環境整備を後押しすること。

令和7年12月19日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之